

CO₂削減計画が順調に推移

2012年度の削減目標を20%に上方修正します (2006年度対比)

“CO₂排出ゼロ”カーボンニュートラル企業へ

日本興亜損害保険株式会社(社長 兵頭誠 以下弊社)では、昨年7月に「カーボンニュートラル宣言」を発表し、自社が排出する温室効果ガスについて2012年度のカーボンニュートラル化を目指しています。この度2008年度のCO₂総排出量を算出するとともに、2012年度の削減目標を上方修正しましたので、お知らせします。

■カーボンニュートラル企業を目指す目的・背景

近年、集中豪雨、干ばつなど、世界各地で異常気象に起因する自然災害が頻発していますが、これらは地球温暖化による影響が大きいと言われてしています。保険事業は再保険により世界の保険会社ともつながりがあるため、国内の自然災害はもとより、世界各地で自然災害が発生した場合にも影響を受けます。

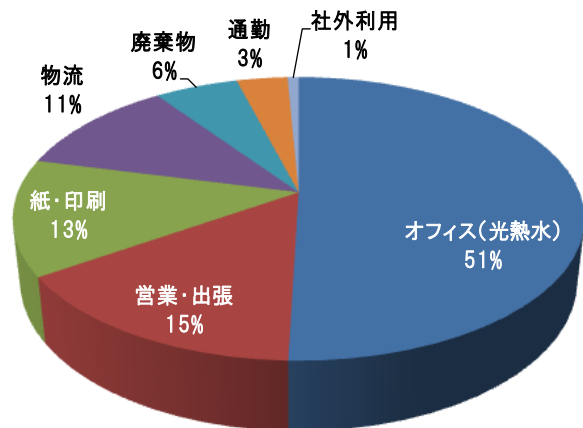
当社は、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、地球温暖化防止に保険会社が率先して取り組むべきと考え、2012年までにCO₂排出ゼロをめざす「カーボンニュートラル宣言」を2008年7月に発表しました。

【カーボンニュートラルとは】

企業活動で排出されるCO₂排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行った上で、削減が困難な部分については、排出権を購入(カーボンオフセット)する等してCO₂排出量を埋め合わせる(ゼロにする)行為のことです。

■2008年度のCO₂排出量

項目 (単位)	CO ₂ 排出量
年間総排出量	46,527 t
社員 1人あたり	5.41 t
2006年度比	▲5,828 t (▲11.1%)



■2012年度の削減目標(2006年度比)を15%から20%に上方修正

- ・CO₂排出量が2008年度末の時点で、既に11%超の削減となりました。
- ・高い目標を掲げ、それに向けチャレンジしなければ、より大きな削減は達成できないと考え、削減目標を従来の15%から20%に上方修正しました。
- ・社員一人ひとりの地球環境保全に対する意識は高まっており、主体的なCO₂削減の努力と創意工夫が広がっていることから、チャレンジするのに相応しい目標水準と考えています。

■CO₂排出量の推移（「CO₂排出量算定にかかる日本興亜基準」を用いて算出）

分野	2006年度 (基準年度) CO ₂ 排出量	2008年度		2012年度 目標	
		CO ₂ 排出量	2006 年度比	CO ₂ 排出量	2006 年度比
オフィス	27,186t	23,486t	▲ 13.6%	20,900t	▲ 23%
営業・出張	7,816t	7,033t	▲ 10.0%	6,050t	▲ 23%
紙・印刷	7,418t	6,166t	▲ 16.9%	5,200t	▲ 30%
物流	4,975t	5,255t	5.6%	5,320t	7%
廃棄物	2,999t	2,631t	▲ 12.3%	2,550t	▲ 15%
通勤	1,591t	1,608t	1.1%	1,530t	▲ 4%
社外利用	370t	348t	▲ 5.9%	330t	▲ 11%
合計	52,355t	46,527t	▲ 11.1%	41,880t	▲ 20%

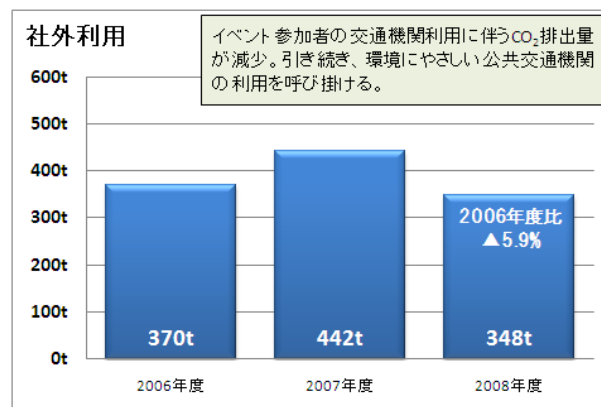
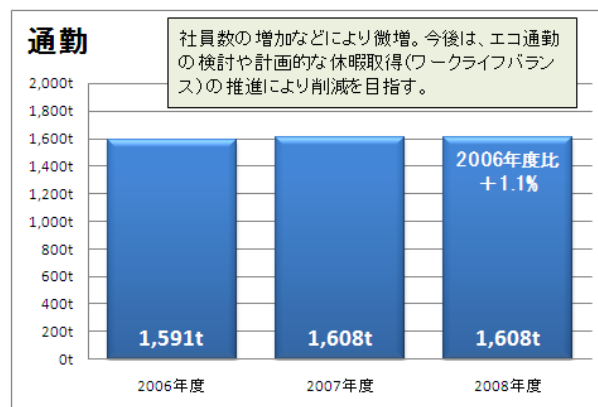
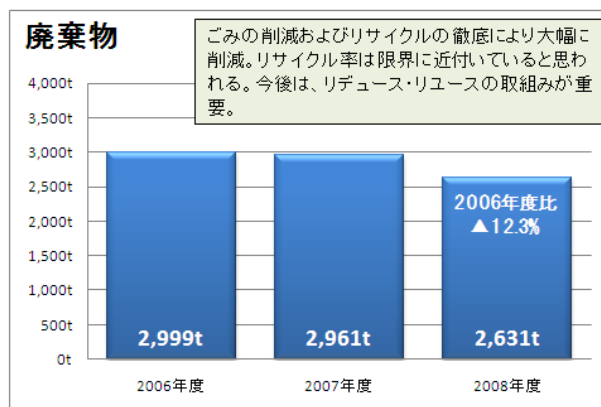
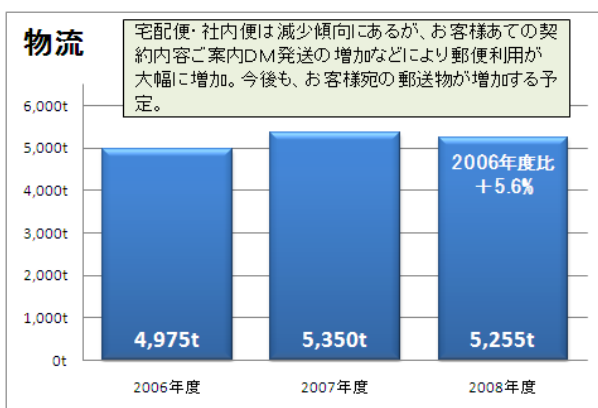
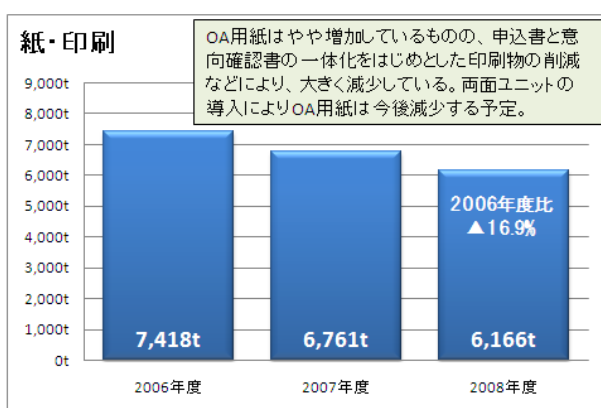
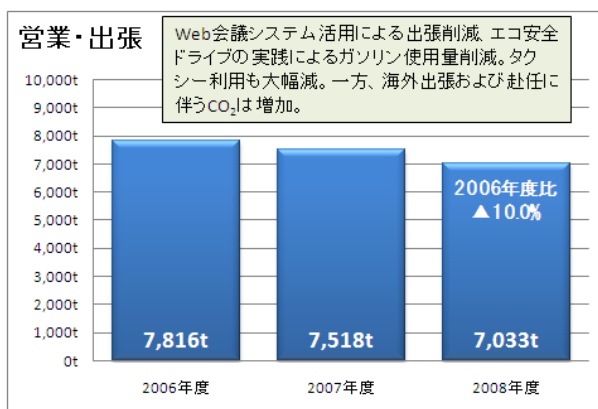
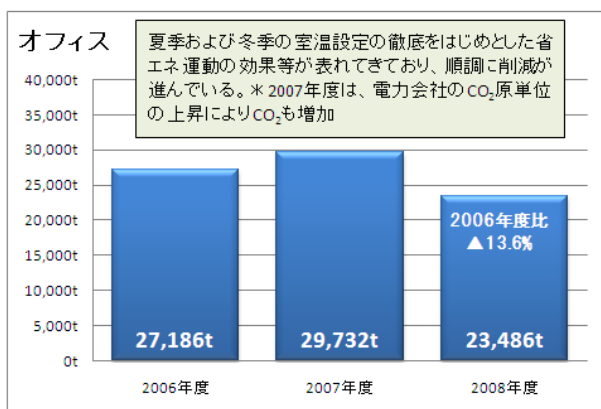
※通勤の内マイカー利用の2006年度値は当初262人で255tとしていたが、改めて検証したところ569人で583tが正しいことが判明したことから基準年度の排出量も修正しています。2012年度目標は合計で20%削減を目指すものであり、オフィス～社外利用の目標値は目安として表示しています。

■CO₂排出量算定のバウンダリ（対象範囲）

下表のとおり、自らの責任を考慮して、さまざまな活動を対象とし、それらすべてをCO₂に換算しています。

分野	バウンダリ(対象範囲)
オフィス	電力、都市ガス、LPガス、灯油、重油、上下水道の使用に伴う排出。 (注)自社所有建物の場合は、テナント専有部分も含めている。
営業・出張・赴任	社有車(リース含む)、タクシー、ハイヤー、レンタカーの利用に伴う排出。 鉄道(新幹線含む)、バス、航空機、船舶(人・貨物)の公共交通機関の利用に伴う排出。出張先における宿泊に伴う排出。(注)海外出張・赴任を含む
紙・印刷	OA用紙、印刷物の原料調達～製紙化および印刷に伴う排出。
物流	お客様への保険証券発送等の郵便利用に伴う排出。 社内間および社外への書類等の輸送(鉄道便、トラック便、航空便等)に伴う排出。 事務所移転および人事異動に伴う社員引越の貨物輸送(鉄道便、トラック便)に伴う排出。
廃棄物	産業廃棄物および一般廃棄物の焼却等に伴う排出。
通勤	鉄道、バス、船舶(人・貨物)、マイカーの通勤利用に伴う排出。
社外利用	社外に設置されているサーバの電力使用に伴う排出。 当社施設外で実施するイベントにおける電力等のエネルギーや水道の利用に伴う排出。 社内で開催される株主総会を含めたイベント参加者(外部)の交通機関の利用に伴う排出。

■分野別の排出量推移



社員一人ひとりの地道な削減努力が、大きな成果に結びつつあります。弊社は引き続き、“未来に今できること”を合言葉に、地球環境の保全に取り組んでまいります。



(ご参考) 地球環境保全のための取組内容

■全国の職場で独自の環境負荷低減取組みがすすんでいます

職場ごとに「エコチェッカー」を任命し、日本興亜損保が独自に作成した「エコチェックシート」を用いて、グループ会社を含めた全国のすべての職場(700程度)でエコチェック(取組みの定着状況を点検)を毎月定期的実施しています。また、エコチェッカーが各職場の中心となって、様々な省エネ・省資源につながる独自の環境負荷低減取組みがすすんでいます。

■Web会議システムや両面印刷ユニットを全拠点に導入

2008年5月に約300の全拠点にWeb会議システムを導入しました。これにより、出張などが大幅に削減され、自動車をはじめとした交通機関の利用が減少し、営業・出張に伴うCO₂が大幅に削減されました。また、全拠点のプリンター(約1500台)に両面ユニットを2009年1月に設置しました。これにより、OA用紙の使用枚数の大幅削減が期待されます。

■省エネ設備への入れ替えを実施中、物流拠点を新設

空調や照明について、老朽設備等のCO₂削減効果の高い建物を中心に、入れ替え工事を順次実施しています。東京・日本橋のビルは、2009年9月に高効率の環境配慮型の建物に生まれ変わりました。また、2008年10月には物流拠点を新設し、環境負荷のより少ない効率的な輸送に取り組んでいます。

■組織別の業績評価制度へ反映

CO₂削減取組みを本業と同レベルに位置付けるという趣旨から、2009年度から環境負荷低減の取組み成果を業績評価制度の評価項目として新設しました。また、同様に本年度からすべての本部・部支店が「社会への貢献」計画を年初に策定しています。

以上